

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)
株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)
株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)
株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	8,221	9,316	47,852
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	646	525	503
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	376	363	163
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	615	356	62
純資産額	(百万円)	24,293	24,777	24,697
総資産額	(百万円)	39,995	41,093	42,454
1株当たり四半期純損失 金額()又は当期純利益 金額	(円)	16.45	15.87	7.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.7	60.3	58.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込んだ経済指標が持ち直しの動きを見せましたが、企業活動の停滞や個人消費、輸出の低迷などにより、全体として低調に推移いたしました。建設業界におきましては、総建設投資の減少に歯止めがかかりつつある状況ではありますが、震災復興投資の拡大や本格的な設備投資の回復には力強さを欠き、電力供給の安定化を含めた今後の国内投資環境の好転が期待されるところであります。

このような状況のなか、当社グループは、「営業力とコスト競争力の強化」の方針のもと、本社と事業所の連携強化を推進するとともに、すべての部門におけるコスト意識を徹底させることで収益力の向上を目指してまいりました。さらに、電力供給の不足が続くなかで、環境、省エネに関する新技術の開発にも取り組んでまいりました。その結果、昨年大きく落ち込んだ設備投資が徐々に回復の兆しを見せたことにより、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比46.0%増加の16,569百万円となり、売上高は前年同四半期比13.3%増加の9,316百万円となりました。利益につきましては、工事粗利率はわずかな上昇にとどまり、今期から運用を開始した基幹システムの減価償却費用が発生したことなどもあって、営業損失602百万円(前年同四半期 営業損失704百万円)、経常損失525百万円(前年同四半期 経常損失646百万円)、四半期純損失363百万円(前年同四半期 四半期純損失376百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は6,738百万円(前年同四半期比33.4%増加)となり、一般ビル設備工事は8,938百万円(前年同四半期比55.4%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事4,274百万円(前年同四半期比262.5%増加)、民間工事11,402百万円(前年同四半期比18.5%増加)となりました。

また、電気設備工事業については728百万円(前年同四半期比129.6%増加)となり、冷熱機器販売事業については164百万円(前年同四半期比28.5%減少)となりました。

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は4,553百万円（前年同四半期比44.7%増加）となり、一般ビル設備工事は4,360百万円（前年同四半期比5.1%減少）となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事1,241百万円（前年同四半期比22.4%減少）、民間工事7,672百万円（前年同四半期比24.9%増加）となりました。

また、電気設備工事業については238百万円（前年同四半期比4.5%減少）となり、冷熱機器販売事業については164百万円（前年同四半期比28.5%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,338百万円減少し、29,526百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,724百万円及び未成工事支出金が899百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が3,661百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、11,566百万円となりました。これは主に投資有価証券が50百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,527百万円減少し、15,472百万円となりました。これは主に短期借入金が470百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,107百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、843百万円となりました。これは主に長期借入金が50百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、24,777百万円となりました。これは主に利益剰余金が73百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発投資額は、51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,811,200	228,112	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 70,704		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	6,700		6,700	0.0
計		6,700		6,700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436	12,161
受取手形・完成工事未収入金等	18,856	15,195
未成工事支出金	177	1,076
商品	0	8
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	54	110
その他	1,373	991
貸倒引当金	35	17
流動資産合計	30,865	29,526
固定資産		
有形固定資産	3,539	3,578
無形固定資産	1,288	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	4,239
その他	2,566	2,610
貸倒引当金	96	93
投資その他の資産合計	6,760	6,756
固定資産合計	11,589	11,566
資産合計	42,454	41,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,817	12,709
短期借入金	-	470
1年内返済予定の長期借入金	50	80
未払法人税等	13	10
未成工事受入金	808	945
賞与引当金	370	94
役員賞与引当金	2	-
完成工事補償引当金	85	80
工事損失引当金	172	220
その他	679	860
流動負債合計	16,999	15,472
固定負債		
長期借入金	30	80
再評価に係る繰延税金負債	191	191
退職給付引当金	181	236
役員退職慰労引当金	230	210
その他	123	124
固定負債合計	757	843
負債合計	17,757	16,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,090	19,164
自己株式	4	4
株主資本合計	24,331	24,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	461
土地再評価差額金	89	89
その他の包括利益累計額合計	366	372
純資産合計	24,697	24,777
負債純資産合計	42,454	41,093

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,221	9,316
売上原価	7,593	8,502
売上総利益	628	814
販売費及び一般管理費	1,332	1,417
営業損失()	704	602
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	44	45
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	17	18
営業外収益合計	63	83
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	1
営業外費用合計	5	5
経常損失()	646	525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	13	29
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純損失()	606	555
法人税、住民税及び事業税	12	14
法人税等調整額	242	206
法人税等合計	230	192
少数株主損益調整前四半期純損失()	376	363
四半期純損失()	376	363

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	376	363
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	239	6
その他の包括利益合計	239	6
四半期包括利益	615	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことに伴い、当該非連結子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、企業結合の概要については、(企業結合等関係)の注記をご参照ください。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	55百万円	108百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 菱和エアコン株式会社

事業の内容 空調衛生設備工事業

(吸収合併消滅会社)

名称 菱和冷熱株式会社

事業の内容 空調衛生設備工事業

(吸収合併消滅会社)

名称 菱和冷暖房株式会社

事業の内容 空調衛生設備工事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

菱和エアコン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、菱和冷熱株式会社及び菱和冷暖房株式会社は解散いたしました。

企業結合に係る割当の内容

当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

結合後企業の名称

名称 菱和エアコン株式会社

取引の目的を含む取引の概要

東海地区で空調衛生設備工事業を営む子会社3社を統合することにより、経営資源を集約し、より安定的な経営基盤を構築することで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円45銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	376	363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	376	363
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,882,319	22,881,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。